令和7年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	新潟県	湯沢町	15461000	26

経費の種類				補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費			※ 7,767	2.614	20,303	249,727
	道路橋りょう費	道路の面積		(929) ※ 922	2.747	2,552	186,041
		道路の延長		※ 163	1.082	176	32,912
	港湾費	港湾	係留	(－) －	－	－	－
			外郭	－	－	－	－
		漁港	係留	※ －	－	－	－
			外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費			※ 7,053	1.000	7,053	7,194
	公園費	人口		※ 7,767	1.000	7,767	4,295
		都市公園の面積		※ 259		259	9,790
	下水道費			※ 7,767	181.546	1,410,068	150,877
	その他の土木費			※ 7,767	1.929	14,983	21,875
	小学校費	児童数		※ 249	1.927	480	25,152
		学級数		14.0	2.370	33.0	27,753
		学校数		1.00	1.000	1.00	12,716
		小計					65,621
	中学校費	生徒数		※ 139	0.954	133	6,384
		学級数		6.0	3.158	19.0	20,007
		学校数		1.00	1.000	1.00	11,101
		小計					37,492
	高等学校費	教職員数		(－) －	－	－	－
		生徒数		(－) ※ －	－	－	－
	その他の教育費			※ 7,767	3.778	29,344	134,689
	生活保護費			※ －	－	－	－
	社会福祉費			※ 7,767	1.009	7,837	67,163
	保健衛生費			※ 7,767	4.782	37,142	267,051
	こども子育て費			※ 892	1.699	1,516	250,140
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口		※ 2,958	1.153	3,411	247,298
		75歳以上人口		※ 1,511	1.021	1,543	132,389
	清掃費			※ 7,767	1.960	15,223	81,139
	農業行政費			※ 259	1.707	442	42,344
	林野水産行政費			※ 24	5.289	127	68,707
	商工行政費			※ 7,767	2.545	19,767	27,476
	徴税費			※ 3,583	3.219	11,534	51,326
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数		3,418	1.640	5,606	6,559
		世帯数		※ 3,583	2.660	9,531	21,349
	地域振興費	人口		※ 7,767	7.349	57,080	111,877
		面積		(22.12) 357.29	1.006	22.25	22,918
	計						2,298,249
	地域の元気創造事業費			※ 7,767	2.800	21,748	55,022
	人口減少等特別対策事業費			※ 7,767	4.476	34,765	118,201
	地域社会再生事業費			※ 7,767	4.780	37,126	72,396
	地域デジタル社会推進費			※ 7,767	8.747	67,938	51,633

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(13,699) 14,405		13,699	13,014
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(－) －		－	－
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(572,102) 672,800		572,102	16,591
	地方税減収補填債償還費		(51,441) 38,325		51,441	2,006
	財源対策債償還費		(1,004,602) 1,242,600		1,004,602	29,133
	減税補填債償還費		(30,366) 19,623		30,366	1,184
	臨時財政対策債償還費		(3,858,108) 2,818,283		3,858,108	136,886
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(762,524) 836,400		762,524	39,651
	国土強靱化施策債償還費		(109,119) 273,900		109,119	2,946
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					241,411
個別算定経費計						2,836,912
包括算定経費	人口		※ 7,767	2.584	20,070	419,463
	面積		(76.93) 357.29		76.93	168,477
	計					587,940
振替前需要額						3,424,852
臨時財政対策債振替相当額						－
基準財政需要額						3,424,852

税目			基準財政収入額等 千円	税目		基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	9,649	市町村交付金		32,461
		法人	160,855	ゴルフ場利用税交付金		998
	所得割	税源移譲相当額除き	233,554	軽油引取税交付金		－
		税源移譲相当額	86,458	環境性能割交付金		4,910
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額		△ －
		小計	320,012	小計 A		3,031,289
	法人税割		40,127	特別とん譲与税		－
固定資産税	土地		140,434	地方揮発油譲与税		12,341
	家屋		1,154,057	石油ガス譲与税		－
	償却資産		843,404	自動車重量譲与税		40,144
	小計		2,137,895	航空機燃料譲与税		－
軽自動車税環境性能割			2,088	森林環境譲与税		13,451
軽自動車税種別割			23,407	譲与税計 B		65,936
市町村たばこ税			65,454	交通安全対策特別交付金 C		1,467
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D		8
事業所税			－	地方特例交付金 E		1,552
利子割交付金			－		住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金分	1,452
配当割交付金			4,738		定額減税減収補てん特例交付金分	100
株式等譲渡所得割交付金			6,896	基準財政収入額（A+B+C+D+E）		3,100,252
法人事業税交付金			23,335	標準税収入額等合計		4,045,251
地方消費税交付金	従来分		87,071	標準財政規模		4,368,051
	引上げ分		111,393			
	小計		198,464			

	区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
普通交付税決定額	基準財政需要額	A	3,424,852	－	3,424,852
	基準財政収入額	B	3,100,252	－	3,100,252
	交付基準額（A−B）	C	324,600	－	324,600 (－)
	調整額（A×調整率）	D			1,800
	決定額（C − D）				322,800

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は〔｛基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%）－（所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）－(分離課税所得割交付金) －B－C｝× 100 ／ 75〕+(分離課税所得割交付金)＋B＋Cで計算している。〔　〕および(　)は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A−B) C」については、値が負数の場合は、(　)内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和7年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	新潟県	湯沢町	15461000	26

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A−B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
R5	当初	一本算定	3,252,653	0.7	2,990,222	2.0	262,431	-12.1	260,964	346,883	9	28,781
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
	最終	一本算定	3,289,739	－	2,990,222	2.0	299,517	-16.2	299,517	346,883	9	28,781
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
R6	当初	一本算定	3,315,982	1.9	3,078,349	2.9	237,633	-9.4	235,347	375,784	10	11,288
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
	最終	一本算定	3,396,270	3.2	3,078,349	2.9	317,921	6.1	317,921	375,784	10	11,288
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
R7	当初	一本算定	3,424,852	3.3	3,100,252	0.7	324,600	36.6	322,800	－	－	－
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)

適用区分

普通態容種地		Ⅱ　2　種地	366　点		
地域手当の級地区分		－　級地	0　区分		
普通態容級地	農業行政費	※　－　級地	林野水産行政費	※　3　級地	
	隔遠地に係るもの	(－)	－　級地		
寒冷級地	給与差	4　級地	寒冷度	1　級地	積雪度　4　級地

指定区分					
		1	指定都市	6	建築主事設置市
		2	中核市	7	限定特定行政庁設置市町村
		3	施行時特例市	8	計量市
		4	保健所設置市	9	児童相談所設置中核市
		5	特別防災区域	10	福祉事務所設置町村

基礎数値等

年	人口（人）		対前回伸率(%)	世帯数（世帯）		対前回伸率(%)
S35		9,945	－		－	－
S40		9,651	-3.0		－	－
S45		8,374	-13.2		－	－
S50		10,871	29.8		－	－
S55		9,514	-12.5		3,256	－
S60		9,491	-0.2		3,184	-2.2
H2		9,986	5.2		3,665	15.1
H7		9,606	-3.8		3,491	-4.7
H12		9,130	-5.0		3,308	-5.2
H17		8,713	-4.6		3,275	-1.0
H22		8,396	-3.6		3,463	5.7
H27	※	8,046	-4.2	※	3,455	-0.2
R2	※	7,767	-3.5	※	3,583	3.7

R2 国調 （人）

18歳以下人口			65歳以上人口			75歳以上人口		
	※	892		※	2,958		※	1,511

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
H22国調	(4.7 %)	(13.8 %)	(81.5 %)	
	197	575	3,409	4,181
H27国調	(3.6 %)	(13.6 %)	(82.8 %)	
	153	586	3,556	4,295
R2国調	(3.2 %)	(14.4 %)	(82.3 %)	
	123	552	3,147	3,822

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
H7国調	31	6	37
H12国調	24	1	25
H17国調	17	3	20
H22国調	25	1	26
H27国調	※ 18	※ 1	※ 19
R2国調	※ 21	※ 3	※ 24

面積 ha

田畑面積	345
牧場面積	45

面積 ㎢

田面積	2.74
畑面積	0.83
宅地面積	2.52
森林面積	74.57
その他面積	276.63
計	357.29

住民基本台帳

人口	R2. 9. 30現在 a　人	R7. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	7,999	8,268	103.4
65歳以上人口	R3. 1. 1現在 a　人	R7. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	3,067	3,147	102.6
75歳以上人口	R3. 1. 1現在 a　人	R7. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	1,550	1,747	112.7

人口密度 （人）		人口集中地区人口 （人）		人口集中地区面積 （㎢）	
H2年度	28	H12国調	－	H12国調	－
H7年度	27	H17国調	－	H17国調	－
H12年度	26	H22国調	－	H22国調	－
H17年度	24	H27国調	－	H27国調	－
H22年度	23	R2国調	－	R2国調	－
H27年度	23				
R2年度	22				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A−B−C) 千円
R5	9,469,022	8,509,827	312,745	646,450
R6	9,906,430	9,133,007	248,659	524,764

財政力指数

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	平均
指数	0.909	0.906	0.905	0.907

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	令和4年	22	件
	令和5年	27	件
	平均	25	件
公共下水道	排水人口	6,543	人
	排水面積	3,791	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
特定地域生活排水処理施設	排水人口	－	人
個別排水処理施設	排水人口	－	人
公営住宅家賃収入補助相当額		－	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	2	台(艇)
	中学校費	－	台(艇)
教育扶助受給児童数		－	人
教育扶助受給生徒数		－	人
完全給食実施数	小学校	278	人
	中学校	132	人
補食給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人
	高等部（本科）	－	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	円
	特別支援学校	－	円

区分		数値	
私立幼稚園園児数（新制度分を除く）		－	人
私立幼稚園等在籍人員（新制度分）		－	人
生活扶助に係る年間延人員		－	人
公立	保育所	143	人
	認定こども園（追加）	－	人
	幼保連携型認定こども園	－	人
	保育施設（追加）	－	人
	特別利用保育等	－	人
私立	保育所	－	人
	認定こども園	3	人
障害児受入人員数		4	人
障害児保育のための加配職員数		4.0	人
家庭的保育事業		－	人
小規模保育事業A型		－	人
小規模保育事業B型		－	人
小規模保育事業C型		－	人
居宅訪問型保育事業		－	人
小規模型事業所内保育事業A型		－	人
小規模型事業所内保育事業B型		－	人
保育所型事業所内保育事業		－	人
特例保育給付		－	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		1	人
障害福祉サービス利用者数		58	人
児童手当支給対象児童数		713	人
児童扶養手当受給者数		－	人
診療所数		－	箇所
診療所病床数		－	床
簡易水道等給水人口		－	人
統合水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		611	人
簡水事業に係る資本費		－	円/㎥
市町村立病院病床数		70	床
市町村立病院病床数(特例分)		50	床
市町村立看護師養成所等生徒数		－	人
公立大学附属病院病床数		－	床
リハビリ病院病床数		－	床

区分		数値	
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		2	床
上水道の高料金対策に係る繰出基準額		－	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		639	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		212	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		152	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		773	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		338	人
2割軽減保険料軽減者数		243	人
減額した被保険者均等割額計		17,512	千円
減額した世帯別平等割額計		8,174	千円
一般被保険者世帯等数（R6. 3. 31現在）		1,599	世帯
一般被保険者数（R6. 3. 31現在）		2,206	人
養護老人ホーム被措置者数		7	人
居宅介護（介護予防）サービス受給者数		233	人
地域密着型（介護予防）サービス受給者数		50	人
施設介護サービス受給者数		99	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	410	人
	第2段階	305	人
	第3段階	280	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	7割軽減	743	人
	5割軽減	258	人
	2割軽減	194	人
入湯税納税義務者数		858,132	人
農道延長		－	m
田の面積(2020センサス)		194	ha
畑及び樹園地(2020センサス)		11	ha
牧草専用地(2020センサス)		－	ha
市区町村所管森林面積		3,495	ha
財産区所管森林面積		－	ha
令和5年度再算定における臨時財政対策債償還基金費の額		11,814	千円
令和5年度再算定における臨時財政対策債償還基金費の額から令和6年度算定において臨時財政対策債償還費から控除した額		5,907	千円
令和6年度再算定における臨時財政対策債償還基金費の額		15,345	千円
令和6年度再算定における臨時財政対策債償還基金費の額×50/100		7,673	千円

補正による増加需要額

補正の種類				増加額 千円
寒冷補正	給与差			3,525
	寒冷度	道路	面積	1,458
			延長	1,122
		その他		5,938
	積雪度	道路	面積	116,713
			延長	3,179
		その他		24,247
	計			156,182
数値急増補正	人口	地域振興費		9,073
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費		870
	75歳以上人口			1,973
	計			11,916
数値急減補正	学級数	小学校費		3,364
		中学校費		4,212
		小計		7,576
	学校数	小学校費		－
		中学校費		－
		小計		－
	人口	地域振興費		184
	農家数	農業行政費		767
	従業者数	林野水産行政費		－
	計			8,527
投資補正	下水道費			－
	その他の教育費			－
	地域振興費(人口)			－
	地域振興費(面積)			－
	計			－
事業費補正	消防費			－
	道路橋りょう費			561
	港湾費	港湾		－
		漁港		－

補正の種類			増加額 千円
事業費補正	都市計画費		－
	公園費		－
	下水道費		132,994
	その他の土木費		182
	小学校費		841
	中学校費		3,159
	高等学校費		－
	社会福祉費		934
	こども子育て費		－
	高齢者保健福祉費		－
	清掃費		6,247
	農業行政費		－
	林野水産行政費		－
	地域振興費(人口)		2,284
	地域振興費(面積)		－
	計		147,202
密度補正	消防費	密度補正Ⅱ	－
		密度補正Ⅲ	4,490
	下水道費		17,645
	その他の土木費		-408
	小学校費	スクールバス・ボート分	12,366
		準要保護児童経費分	-262
	中学校費	スクールバス・ボート分	－
		準要保護生徒経費分	-288
	その他の教育費		-496
	生活保護費		－
	社会福祉費		-18,109
	こども子育て費	密度補正Ⅰ	70,950
		密度補正Ⅱ	7,095
		密度補正Ⅲ	-7,590
		密度補正Ⅳ	-3,795
	保健衛生費	診療所等	133,748
		国保分	25,079

補正の種類			増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	-24,432
		75歳以上	772
	清掃費		13,704
	農業行政費	多面的機能支払	-958
		農道延長分	－
	林野水産行政費	密度補正Ⅰ	30,296
		密度補正Ⅱ	1,082
		密度補正Ⅲ	-5,951
	地域振興費(人口)	ガバメントクラウド分	22,456
		外国青年招致事業分	－
		基地補正	－
	計		277,394
態容補正Ⅱ	その他の教育費		－
	こども子育て費		－
	農業行政費		－
	林野水産行政費		11,456
	計		11,456
隔遠地補正			－
経常態容補正		地域振興費(人口)支所	－
		消防費消防署所	－
		保健衛生費保健センター等	－
		こども子育て費	9,240
合併算定替			－

（参考）

（参考）		臨時財政対策債発行可能額 （千円）	地方特例交付金(千円)	うち、住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金分(千円)	うち、定額減税減収補てん特例交付金分(千円)	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和6年度	A	11,288	34,597	2,168	32,429	8
令和7年度	B	－	2,069	1,936	133	8
増減額　B−A	C	-11,288	-32,528	-232	-32,296	－
伸　率　C／A	D	-100.0	-94.0	-10.7	-99.6	－

（注）1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。（ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。）
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。